

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第64期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第57期（平成13年3月31日）から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用し、会計基準変更時差異（218,821千円）を一括費用処理しておりましたが、一部従業員（定年退職者等）の退職給付引当金の計上に関して、会社都合要支給額に基づく退職給付引当金を計上すべきところを、自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上していたことにより、退職給付引当金の計上不足の状態になっていました。

その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、当社として今回の訂正を行うことといたしました。

なお、本件発生原因は、経理部門・人事部門と社外専門家とのコミュニケーション不足並びに基礎資料のチェック不足等が主たる要因と考えます。今後は関係者間のコミュニケーションの充実、基礎資料の妥当性・算出プロセスのダブルチェック等の励行を強化し再発防止に努めます。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正もおこないましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 7 財政状態及び経営成績の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

（退職給付関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

会計処理の変更

注記事項

（損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

（重要な後発事象）

附属明細表
引当金明細表
(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第60期 平成16年3月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月
売上高(千円)	9,559,359	8,270,346	7,816,040	6,602,543	6,225,629
経常利益(千円)	<u>212,156</u>	<u>297,881</u>	<u>337,035</u>	<u>325,425</u>	<u>128,152</u>
当期純利益(千円)	<u>177,171</u>	<u>138,703</u>	<u>202,193</u>	<u>229,791</u>	<u>68,843</u>
純資産額(千円)	<u>3,927,802</u>	<u>4,025,589</u>	<u>4,350,105</u>	<u>4,403,014</u>	<u>4,095,751</u>
総資産額(千円)	7,890,314	7,910,590	7,242,147	6,145,376	5,475,033
1株当たり純資産額(円)	<u>227.02</u>	<u>232.73</u>	<u>251.64</u>	<u>254.78</u>	<u>237.03</u>
1株当たり当期純利益(円)	<u>10.82</u>	<u>8.02</u>	<u>11.69</u>	<u>13.30</u>	<u>3.98</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>49.8</u>	<u>50.9</u>	<u>60.1</u>	<u>71.7</u>	<u>74.8</u>
自己資本利益率(%)	<u>5.0</u>	<u>3.5</u>	<u>4.8</u>	<u>5.2</u>	<u>1.7</u>
株価収益率(倍)	<u>15.0</u>	<u>27.8</u>	<u>24.2</u>	14.4	<u>31.4</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	28,584	654,980	542,371	436,925	101,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,405,126	106,646	42,732	31,659	492,690
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,164,119	87,199	1,188,856	1,187,620	121,390
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	2,335,467	3,009,894	2,406,142	1,623,788	1,111,254
従業員数 〔外、平均パ・トタイム - 〕 (名)	529 〔348〕	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕	438 〔260〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第60期 平成16年3月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月
売上高(千円)	9,559,359	8,270,346	7,816,040	6,602,543	6,225,629
経常利益(千円)	<u>210,483</u>	<u>309,205</u>	<u>331,287</u>	<u>324,958</u>	<u>127,692</u>
当期純利益(千円)	<u>175,497</u>	<u>150,027</u>	<u>196,445</u>	<u>229,324</u>	<u>68,383</u>
純資産額(千円)	<u>3,823,720</u>	<u>3,932,831</u>	<u>4,251,600</u>	<u>4,304,042</u>	<u>3,996,319</u>
総資産額(千円)	7,890,314	7,910,590	7,242,147	6,145,376	5,475,033
1株当たり純資産額(円)	<u>220.98</u>	<u>227.37</u>	<u>245.94</u>	<u>249.05</u>	<u>231.28</u>
1株当たり当期純利益(円)	<u>10.72</u>	<u>8.67</u>	<u>11.36</u>	<u>13.27</u>	<u>3.96</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>48.5</u>	<u>49.7</u>	<u>58.7</u>	<u>70.0</u>	<u>73.0</u>
自己資本利益率(%)	<u>4.6</u>	<u>3.8</u>	<u>4.6</u>	<u>5.3</u>	<u>1.6</u>
株価収益率(倍)	<u>15.1</u>	<u>25.7</u>	<u>24.9</u>	14.4	<u>31.6</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	28,584	654,980	542,371	436,925	101,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,405,126	106,646	42,732	31,659	492,690
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,164,119	87,199	1,188,856	1,187,620	121,390
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	2,335,467	3,009,894	2,406,142	1,623,788	1,111,254
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕 (名)	529 〔348〕	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕	438 〔260〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第60期 平成16年3月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月
売上高(千円)	474,982	481,068	507,086	368,029	383,403
経常利益(千円)	<u>112,754</u>	<u>155,561</u>	<u>214,028</u>	<u>138,211</u>	<u>124,895</u>
当期純利益(千円)	<u>149,282</u>	<u>104,645</u>	<u>127,693</u>	<u>125,549</u>	<u>123,316</u>
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	<u>4,130,487</u>	<u>4,194,088</u>	<u>4,444,003</u>	<u>4,392,902</u>	<u>4,140,430</u>
総資産額(千円)	<u>7,073,922</u>	<u>6,979,388</u>	<u>6,310,929</u>	<u>5,291,481</u>	<u>4,796,227</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>238.74</u>	<u>242.48</u>	<u>257.07</u>	<u>254.19</u>	<u>239.62</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	<u>9.11</u>	<u>6.05</u>	<u>7.38</u>	<u>7.26</u>	<u>7.14</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>58.4</u>	60.1	70.4	<u>83.0</u>	<u>86.3</u>
自己資本利益率(%)	<u>3.90</u>	<u>2.50</u>	<u>2.96</u>	<u>2.86</u>	<u>2.98</u>
株価収益率(倍)	<u>17.80</u>	<u>36.90</u>	<u>38.35</u>	<u>26.40</u>	<u>17.51</u>
配当性向(%)	54.80	82.60	67.75	96.42	<u>70.00</u>
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕 (名)	17 〔2〕	15 〔 - 〕	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第60期 平成16年3月	第61期 平成17年3月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月
売上高(千円)	474,982	481,068	507,086	368,029	383,403
経常利益(千円)	<u>112,700</u>	<u>158,496</u>	<u>210,209</u>	<u>138,135</u>	<u>120,669</u>
当期純利益(千円)	<u>147,766</u>	<u>122,579</u>	<u>140,074</u>	<u>165,436</u>	<u>104,090</u>
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	<u>4,026,390</u>	<u>4,107,925</u>	<u>4,370,221</u>	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>
総資産額(千円)	<u>7,072,460</u>	6,994,387	6,327,129	<u>5,363,426</u>	<u>4,791,227</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>238.54</u>	<u>242.48</u>	<u>256.85</u>	<u>252.23</u>	<u>236.54</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	7 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	<u>9.12</u>	<u>6.22</u>	<u>7.16</u>	<u>9.57</u>	<u>6.02</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>58.3</u>	60.1	70.4	<u>81.3</u>	<u>85.3</u>
自己資本利益率(%)	<u>3.62</u>	<u>2.57</u>	<u>2.79</u>	<u>2.88</u>	<u>2.46</u>
株価収益率(倍)	<u>17.77</u>	<u>35.86</u>	<u>39.51</u>	<u>26.45</u>	<u>20.76</u>
配当性向(%)	<u>57.97</u>	<u>80.39</u>	<u>69.75</u>	<u>96.41</u>	<u>83.00</u>
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕 (名)	17 〔2〕	15 〔 - 〕	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任2名
(株)エルメックス・ハウス 注2	東京都中央区	100,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。
(株)ウィングロード 注3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)銀座山形屋トレーディング 注3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任1名
(株)ヴァイソム	東京都中央区	50,000	アパレル製品の企画 ・販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(株)ディーエイチエス	東京都中央区	30,000	当社グループ会社の コンピュータ・シス テムの保守管理及び 情報処理	100	-	当社が支配・管理 しております。 役員の兼任3名
(その他の関係会社)						
(株)L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)エルメックス・ハウスは、平成20年1月15日に清算終了しております。

3 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウィングロード
(1) 売上高	3,299,199 千円	2,735,264 千円
(2) 経常損益	<u>86,560</u>	<u>189,141</u>
(3) 当期純損益	<u>46,238</u>	<u>204,129</u>
(4) 純資産額	<u>132,369</u>	<u>999,415</u>
(5) 総資産額	775,809	1,448,382

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任2名
(株)エルメックス・ハウス 注2	東京都中央区	100,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。
(株)ウィングロード 注3 4	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)銀座山形屋トレーディング 注3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任1名
(株)ヴァイソム	東京都中央区	50,000	アパレル製品の企画 ・販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(株)ディーエイチエス	東京都中央区	30,000	当社グループ会社の コンピュータ・シス テムの保守管理及び 情報処理	100	-	当社が支配・管理 しております。 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株) L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)エルメックス・ハウスは、平成20年1月15日に清算終了しております。

3 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウィングロード
(1) 売上高	3,299,199 千円	2,735,264 千円
(2) 経常損益	<u>91,193</u>	<u>187,761</u>
(3) 当期純損益	<u>50,871</u>	<u>202,749</u>
(4) 純資産額	<u>111,119</u>	<u>1,004,767</u>
(5) 総資産額	775,809	1,448,382

4 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成20年3月末時点で1,004,767千円であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする素材及び穀物価格の高騰、住宅着工の減少などによる先行き不透明感が増してまいりました。

当業界におきましても個人消費が回復を実感できないまま、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記の施策を実行いたしました。

既製服ス・ツの自社工場生産による差別化を行ってまいりました。

100周年企画商品としてインボ・ト生地を使用した既製ス・ツを春夏で実験し、90%近い消化という結果となったことにより、秋冬ではその販売をさらに拡大した結果、年間2,500着の販売実績となりました。これが既製ス・ツ全体の売上回復に寄与し、下半期における前年同期比を6.3%増加させる原動力となりました。

新業態店舗「Sartoria Promessa(サルトリア・プロメッサ)」を銀座に出店いたしました。この店は、ファッション感度の高い、こだわりをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供しております。また、お客様個々の趣味・嗜好の把握に時間をかけ個々のニーズに対応した提案型接客を推進しております。

まだ店の認知度が低いため残念ながら初年度は期待した売上高とは大きく乖離してしまいましたが、購入されたお客様の評価は高く、同一シ・ズンでのリピ・ト率が42%とこれまでの当社の店では考えられない高い比率となりました。

原点回帰を念頭に、当社の強みである自社工場生産でのオ・ダ・メイドの販売強化を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高が前年同期比5.7%の減少となるなか、メンズオ・ダ・メイドは数量減を単価増でカバーし、前期同様の売上高となりました。更に、よりグレ・ドの高い「ハ・フハンドメイドス・ツ(6割近く手縫いを施す)」の縫製に着手しました。この商品は前述の「Sartoria Promessaサルトリア・プロメッサ」を中心に販売しておりますが、既存店でもお客様からも高い評価を得ております。

<当社グル・プ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グル・プをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億2千5百万円（前年同期比5.7%減）となり、新規出店等の費用増加もありましたが販売費及び一般管理費は前年同期比1.1%減にとどまり、売上総利益率の低下(前年同期比0.7%減)などにより、経常利益は1億2千8百万円(前年同期比60.6%減)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1千5百万円、店舗の減損損失2千6百万円、閉店店舗諸費用4千5百万円等の計上があり、6千8百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、3店舗の出店を行う一方で、6店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、(株)ウイングロ・ド35店舗、(株)銀座山形屋トレ・ディング 3店舗、(株)ヴァイソム5店舗であり、グル・プ全体で43店舗になっております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする素材及び穀物価格の高騰、住宅着工の減少などによる先行き不透明感が増してまいりました。

当業界におきましても個人消費が回復を実感できないまま、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記の施策を実行いたしました。

既製服ス・ツの自社工場生産による差別化を行ってまいりました。

100周年企画商品としてインボ・ト生地を使用した既製ス・ツを春夏で実験し、90%近い消化という結果となったことにより、秋冬ではその販売をさらに拡大した結果、年間2,500着の販売実績となりました。これが既製ス・ツ全体の売上回復に寄与し、下半期における前年同期比を6.3%増加させる原動力となりました。

新業態店舗「Sartoria Promessa(サルトリア・プロメッサ)」を銀座に出店いたしました。この店は、ファッション感度の高い、こだわりをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供しております。また、お客様個々の趣味・嗜好の把握に時間をかけ個々のニーズに対応した提案型接客を推進しております。

まだ店の認知度が低いため残念ながら初年度は期待した売上高とは大きく乖離してしまいましたが、購入されたお客様の評価は高く、同一シ・ズンでのリピ・ト率が42%とこれまでの当社の店では考えられない高い比率となりました。

原点回帰を念頭に、当社の強みである自社工場生産でのオ・ダ・メイドの販売強化を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高が前年同期比5.7%の減少となるなか、メンズオ・ダ・メイドは数量減を単価増でカバーし、前期同様の売上高となりました。更に、よりグレ・ドの高い「ハ・フハンドメイドス・ツ(6割近く手縫いを施す)」の縫製に着手しました。この商品は前述の「Sartoria Promessサルトリア・プロメッサ」を中心に販売しておりますが、既存店でもお客様からも高い評価を得ております。

<当社グル・プ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グル・プをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62億2千5百万円(前年同期比5.7%減)となり、新規出店等の費用増加もありましたが販売費及び一般管理費は前年同期比1.2%減にとどまり、売上総利益率の低下(前年同期比0.7%減)などにより、経常利益は1億2千7百万円(前年同期比60.7%減)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1千5百万円、店舗の減損損失2千6百万円、閉店店舗諸費用4千5百万円等の計上があり、6千8百万円(前年同期比70.2%減)となりました。

なお、店舗の状況につきましては、3店舗の出店を行う一方で、6店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、(株)ウイングロ・ド35店舗、(株)銀座山形屋トレ・ディング[※]3店舗、(株)ヴァイソム5店舗であり、グル・プ全体で43店舗になっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億7千万円減少し、54億7千5百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5億1千2百万円、受取手形及び売掛金が8千万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度と比較して8千5百万円減少し31億8千1百万円となりました。減価償却費の計上7千6百万円や退店等による差入保証金の回収7千8百万円及び投資有価証券の時価の下落や売却に伴う減少が4億8千8百万円あった一方で、投資有価証券の取得5億5千5百万円を行ったことによるものであります。

(流動負債)

主に買掛金及び未払金の減少により流動負債は1億8千8百万円減少いたしました。

(固定負債)

投資有価証券の株価が下落したことにより、対応する繰延税金負債が減少したなどにより固定負債は1億7千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当期純利益を6千8百万円計上しましたが、利益剰余金の配当を1億2千万円支払いました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して5千2百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は2億5千4百万円の減少でありました。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億7千万円減少し、54億7千5百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5億1千2百万円、受取手形及び売掛金が8千万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度と比較して8千5百万円減少し31億8千1百万円となりました。減価償却費の計上7千6百万円や退店等による差入保証金の回収7千8百万円及び投資有価証券の時価の下落や売却に伴う減少が4億8千8百万円あった一方で、投資有価証券の取得5億5千5百万円を行ったことによるものであります。

(流動負債)

主に買掛金及び未払金の減少により流動負債は1億8千8百万円減少いたしました。

(固定負債)

投資有価証券の株価が下落したことにより、対応する繰延税金負債が減少したなどにより固定負債は1億7千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当期純利益を6千8百万円計上しましたが、利益剰余金の配当を1億2千万円支払いました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して5千3百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金は2億5千4百万円の減少でありました。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度におきましては、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべくグループをあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億2千5百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、新規出店等の費用増加により前年同期比1.1%減にとどまり、売上総利益率の低下(前年同期比0.7%減)もあり、経常利益は1億2千8百万円(前年同期比60.6%減)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1千5百万円、店舗の減損損失2千6百万円、閉店店舗諸費用4千5百万円等の計上があり、6千8百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におきましては、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべくグループをあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億2千5百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、新規出店等の費用増加により前年同期比1.1%減にとどまり、売上総利益率の低下(前年同期比0.7%減)もあり、経常利益は1億2千7百万円(前年同期比60.7%減)となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1千5百万円、店舗の減損損失2千6百万円、閉店店舗諸費用4千5百万円等の計上があり、6千8百万円(前年同期比70.2%減)となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

（訂正前）

当社は利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益分配を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益分配に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、70.0%となりました。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会	86,396	5

（訂正後）

当社は利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益分配を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益分配に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、83.0%となりました。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会	86,396	5

第5【経理の状況】

2 監査証明について

（訂正前）

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

（訂正後）

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,623,788		1,111,254	
2. 受取手形及び売掛金		786,245		706,022	
3. たな卸資産		381,348		400,070	
4. その他		95,672		83,059	
貸倒引当金		8,119		6,558	
流動資産合計		2,878,935	46.9	2,293,849	41.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,699,459		1,581,238	
減価償却累計額		1,365,034		1,306,274	
(2) 機械装置及び運搬具		495,778		503,288	
減価償却累計額		436,559		454,843	
(3) 工具器具及び備品		234,646		207,672	
減価償却累計額		199,144		183,003	
(4) 土地		199,879		199,879	
有形固定資産合計		629,023	10.2	547,956	10.0
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		10,018		8,240	
(2) その他		1,017		763	
無形固定資産合計		11,036	0.2	9,003	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,189,665		1,256,653	
(2) 長期性預金		100,000		100,000	
(3) 差入保証金及び敷金		1,231,043		1,162,701	
(4) その他		113,723		111,197	
貸倒引当金		8,052		6,328	
投資その他の資産合計		2,626,380	42.7	2,624,223	47.9
固定資産合計		3,266,440	53.1	3,181,183	58.1
資産合計		6,145,376	100.0	5,475,033	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		421,718		318,883	
2. 未払金		248,535		169,811	
3. 未払法人税等		34,751		27,058	
4. 未払消費税等		29,793		26,953	
5. ポイントカード引当金		-		17,583	
6. その他		182,780		168,324	
流動負債合計		917,579	14.9	728,615	13.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		220,040		45,437	
2. 退職給付引当金		487,559		499,842	
3. 役員退職慰労引当金		105,732		93,586	
4. 預り保証金		11,450		11,800	
固定負債合計		824,782	13.4	650,666	11.9
負債合計		1,742,361	28.3	1,379,281	25.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,727,560	44.4	2,727,560	49.8
2. 資本剰余金		1,174,617	19.1	1,174,617	21.4
3. 利益剰余金		257,883	4.2	205,754	3.8
4. 自己株式		77,619	1.3	78,037	1.4
株主資本合計		4,082,442	66.4	4,029,895	73.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		320,572	5.3	65,855	1.2
評価・換算差額等合計		320,572	5.3	65,855	1.2
純資産合計		4,403,014	71.7	4,095,751	74.8
負債純資産合計		6,145,376	100.0	5,475,033	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,623,788		1,111,254	
2. 受取手形及び売掛金		786,245		706,022	
3. たな卸資産		381,348		400,070	
4. その他		95,672		83,059	
貸倒引当金		8,119		6,558	
流動資産合計		2,878,935	46.9	2,293,849	41.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,699,459		1,581,238	
減価償却累計額		1,365,034		1,306,274	
(2) 機械装置及び運搬具		495,778		503,288	
減価償却累計額		436,559		454,843	
(3) 工具器具及び備品		234,646		207,672	
減価償却累計額		199,144		183,003	
(4) 土地		199,879		199,879	
有形固定資産合計		629,023	10.2	547,956	10.0
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		10,018		8,240	
(2) その他		1,017		763	
無形固定資産合計		11,036	0.2	9,003	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,189,665		1,256,653	
(2) 長期性預金		100,000		100,000	
(3) 差入保証金及び敷金		1,231,043		1,162,701	
(4) その他		113,723		111,197	
貸倒引当金		8,052		6,328	
投資その他の資産合計		2,626,380	42.7	2,624,223	47.9
固定資産合計		3,266,440	53.1	3,181,183	58.1
資産合計		6,145,376	100.0	5,475,033	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		421,718		318,883	
2. 未払金		248,535		169,811	
3. 未払法人税等		34,751		27,058	
4. 未払消費税等		29,793		26,953	
5. ポイントカード引当金		-		17,583	
6. その他		182,780		168,324	
流動負債合計		917,579	14.9	728,615	13.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		220,040		45,437	
2. 退職給付引当金		586,531		599,274	
3. 役員退職慰労引当金		105,732		93,586	
4. 預り保証金		11,450		11,800	
固定負債合計		923,754	15.1	750,098	13.7
負債合計		1,841,333	30.0	1,478,713	27.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,727,560	44.4	2,727,560	49.8
2. 資本剰余金		1,174,617	19.1	1,174,617	21.5
3. 利益剰余金		158,911	2.5	106,322	1.9
4. 自己株式		77,619	1.3	78,037	1.4
株主資本合計		3,983,470	64.7	3,930,463	71.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		320,572	5.2	65,855	1.2
評価・換算差額等合計		320,572	5.2	65,855	1.2
純資産合計		4,304,042	70.0	3,996,319	73.0
負債純資産合計		6,145,376	100.0	5,475,033	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製商品売上高		5,832,596	6,602,543	100.0	5,490,265	6,225,629	100.0
2. 受託加工売上高		769,947			735,364		
売上原価							
1. 製商品売上原価		2,488,519	3,032,509	45.9	2,374,993	2,900,978	46.6
2. 受託加工売上原価		543,990			525,984		
売上総利益			3,570,034	54.1		3,324,650	53.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		263,844	3,283,598	49.8	253,875	3,246,574	52.1
2. 広告宣伝費		210,619			247,716		
3. 貸倒引当金繰入額		9,572			-		
4. ポイントカード引当金繰入額		-			17,583		
5. 給料手当		1,179,399			1,107,562		
6. 退職給付引当金繰入額		24,351			43,958		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,483			7,867		
8. 減価償却費		52,849			48,598		
9. 賃借料		737,297			701,169		
10. その他		802,180			818,243		
営業利益			286,436	4.3		78,075	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,763	54,763	0.8	4,021	56,900	0.9
2. 受取配当金		16,407			17,723		
3. 受取手数料		23,319			22,252		
4. 雑収入		12,272			12,903		
営業外費用							
1. 支払利息		5,840	15,774	0.2	-	6,824	0.1
2. 支払保証料		6,441			-		
3. 保険解約損		-			2,711		
4. 保証金償却		-			2,595		
5. 雑損失		3,491			1,517		
経常利益			325,425	4.9		128,152	2.1

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	11,383			-		
2. 出資金運用益		1,857			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-			3,120		
4. 店舗移転補償料		-	13,241	0.2	74,500	77,620	1.2
特別損失							
1. 建物撤去費用		3,578			12,986		
2. 固定資産除却損	2	7,339			12,663		
3. 固定資産売却損		-			25		
4. 減損損失	3	21,947			26,584		
5. 投資有価証券評価損		30,113			15,119		
6. 出資金運用損		-			1,980		
7. 退店店舗違約金		-			19,713		
8. 役員退職慰労金		-			5,986		
9. その他		3,215	66,194	1.0	-	95,060	1.5
税金等調整前当期純利益			272,472	4.1		110,712	1.8
法人税、住民税及び事業税		42,681	42,681	0.6	41,868	41,868	0.7
当期純利益			229,791	3.5		68,843	1.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製商品売上高		5,832,596			5,490,265		
2. 受託加工売上高		769,947	6,602,543	100.0	735,364	6,225,629	100.0
売上原価							
1. 製商品売上原価		2,486,790			2,374,521		
2. 受託加工売上原価		543,612	3,030,402	45.9	525,879	2,900,401	46.6
売上総利益			3,572,141	54.1		3,325,227	53.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		263,844			253,875		
2. 広告宣伝費		210,619			247,716		
3. 貸倒引当金繰入額		9,572			-		
4. ポイントカード引当金繰入額		-			17,583		
5. 給料手当		1,179,399			1,107,562		
6. 退職給付引当金繰入額		26,926			44,995		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,483			7,867		
8. 減価償却費		52,849			48,598		
9. 賃借料		737,297			701,169		
10. その他		802,180	3,286,169	49.8	818,243	3,247,611	52.2
営業利益			285,969	4.3		77,615	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		2,763			4,021		
2. 受取配当金		16,407			17,723		
3. 受取手数料		23,319			22,252		
4. 雑収入		12,272	54,763	0.8	12,903	56,900	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		5,840			-		
2. 支払保証料		6,441			-		
3. 保険解約損		-			2,711		
4. 保証金償却		-			2,595		
5. 雑損失		3,491	15,774	0.2	1,517	6,824	0.1
経常利益			324,958	4.9		127,692	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	1	11,383	13,241	0.2	-	77,620	1.2
1. 固定資産売却益		1,857			-		
2. 出資金運用益		-			3,120		
3. 貸倒引当金戻入益		-			74,500		
4. 店舗移転補償料	2	-	66,194	1.0	-	95,060	1.5
特別損失		3,578			12,986		
1. 建物撤去費用		7,339			12,663		
2. 固定資産除却損		-			25		
3. 固定資産売却損	3	21,947	272,005	4.1	26,584	110,252	1.8
4. 減損損失		30,113			15,119		
5. 投資有価証券評価損		-			1,980		
6. 出資金運用損		-			19,713		
7. 退店店舗違約金	3	-	42,681	0.6	5,986	41,868	0.7
8. 役員退職慰労金		-			-		
9. その他		3,215			-		
税金等調整前当期純利益		-			-		
法人税、住民税及び事業税	3	42,681	229,324	3.5	41,868	68,383	1.1
当期純利益		-			-		
		-			-		
		-			-		

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,727,560	1,174,617	114,529	76,436	3,940,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			86,436		86,436
当期純利益			229,791		229,791
自己株式の取得				1,183	1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	143,354	1,183	142,171
平成19年3月31日 残高(千円)	2,727,560	1,174,617	257,883	77,619	4,082,442

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	409,834	4,350,105
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		86,436
当期純利益		229,791
自己株式の取得		1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	89,262	89,262
連結会計年度中の変動額合計(千円)	89,262	52,909
平成19年3月31日 残高(千円)	320,572	4,403,014

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	77,619	4,082,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			120,973		120,973
当期純利益			68,843		68,843
自己株式の取得				417	417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	52,129	417	52,546
平成20年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	205,754	78,037	4,029,895

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	4,403,014
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		120,973
当期純利益		68,843
自己株式の取得		417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	254,716	254,716
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	254,716	307,262
平成20年3月31日 残高（千円）	65,855	4,095,751

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,727,560	1,174,617	16,024	76,436	3,841,766
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			86,436		86,436
当期純利益			229,324		229,324
自己株式の取得				1,183	1,183
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	142,887	1,183	141,704
平成19年3月31日 残高(千円)	2,727,560	1,174,617	158,911	77,619	3,983,470

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	409,834	4,251,600
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		86,436
当期純利益		229,324
自己株式の取得		1,183
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	89,262	89,262
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	89,262	52,442
平成19年3月31日 残高(千円)	320,572	4,304,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	158,911	77,619	3,983,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			120,973		120,973
当期純利益			68,383		68,383
自己株式の取得				417	417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	52,589	417	53,006
平成20年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	106,322	78,037	3,930,463

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	4,304,042
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		120,973
当期純利益		68,383
自己株式の取得		417
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	254,716	254,716
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	254,716	307,722
平成20年3月31日 残高（千円）	65,855	3,996,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		272,472	110,712
減価償却費		80,867	76,386
減損損失		21,947	26,584
貸倒引当金の増減額		3,827	3,284
退職給付引当金の増減額		658	12,283
役員退職慰労引当金の増減額		9,516	12,146
受取利息及び受取配当金		19,171	21,744
支払利息		5,840	—
固定資産売却益		11,383	—
固定資産除却損		7,339	12,663
退店店舗違約金		—	19,713
投資有価証券評価損		30,113	15,119
売上債権の増減額		68,588	81,977
たな卸資産の増減額		6,604	18,722
仕入債務の増減額		37,811	102,834
その他		8,644	67,366
小計		491,434	129,341
利息及び配当金の受取額		19,137	21,765
利息の支払額		7,480	—
法人税等の支払額		66,166	49,561
営業活動による キャッシュ・フロー		436,925	101,546

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		83,564	555,705
投資有価証券の売却による収入		—	31,375
投資有価証券(投資事業組合) の払戻による収入		22,057	10,475
有形固定資産の取得による支出		32,613	29,302
有形固定資産の売却による収入		11,704	—
差入保証金及び敷金の預入によ る支出		66,709	25,176
差入保証金及び敷金の返還によ る収入		114,230	78,377
積立保険満期による収入		4,000	—
その他		764	2,734
投資活動による キャッシュ・フロー		31,659	492,689
財務活動による キャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		1,100,000	—
自己株式の取得による支出		1,183	417
配当金の支払額		86,436	120,973
財務活動による キャッシュ・フロー		1,187,620	121,390
現金及び現金同等物の増減額		782,353	512,534
現金及び現金同等物期首残高		2,406,142	1,623,788
現金及び現金同等物期末残高		1,623,788	1,111,254

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		272,005	110,252
減価償却費		80,867	76,386
減損損失		21,947	26,584
貸倒引当金の増減額		3,827	3,284
退職給付引当金の増減額		1,125	12,742
役員退職慰労引当金の増減額		9,516	12,146
受取利息及び受取配当金		19,171	21,744
支払利息		5,840	—
固定資産売却益		11,383	—
固定資産除却損		7,339	12,663
退店店舗違約金		—	19,713
投資有価証券評価損		30,113	15,119
売上債権の増減額		68,588	81,977
たな卸資産の増減額		6,604	18,722
仕入債務の増減額		37,811	102,834
その他		8,644	67,366
小計		491,434	129,341
利息及び配当金の受取額		19,137	21,765
利息の支払額		7,480	—
法人税等の支払額		66,166	49,561
営業活動による キャッシュ・フロー		436,925	101,546

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		83,564	555,705
投資有価証券の売却による収入		—	31,375
投資有価証券(投資事業組合) の払戻による収入		22,057	10,475
有形固定資産の取得による支出		32,613	29,302
有形固定資産の売却による収入		11,704	—
差入保証金及び敷金の預入によ る支出		66,709	25,176
差入保証金及び敷金の返還によ る収入		114,230	78,377
積立保険満期による収入		4,000	—
その他		764	2,734
投資活動による キャッシュ・フロー		31,659	492,689
財務活動による キャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		1,100,000	—
自己株式の取得による支出		1,183	417
配当金の支払額		86,436	120,973
財務活動による キャッシュ・フロー		1,187,620	121,390
現金及び現金同等物の増減額		782,353	512,534
現金及び現金同等物期首残高		2,406,142	1,623,788
現金及び現金同等物期末残高		1,623,788	1,111,254

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額<u>4,403,014</u>千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額<u>4,304,042</u>千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>719,487千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>231,928千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>487,559千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>57,099千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>57,099千円</td></tr> </table>	退職給付債務	719,487千円	年金資産残高	231,928千円	退職給付引当金	487,559千円	勤務費用	57,099千円	退職給付費用合計	57,099千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>712,120千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>212,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>499,842千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>84,270千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>84,270千円</td></tr> </table>	退職給付債務	712,120千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	499,842千円	勤務費用	84,270千円	退職給付費用合計	84,270千円
退職給付債務	719,487千円																				
年金資産残高	231,928千円																				
退職給付引当金	487,559千円																				
勤務費用	57,099千円																				
退職給付費用合計	57,099千円																				
退職給付債務	712,120千円																				
年金資産残高	212,277千円																				
退職給付引当金	499,842千円																				
勤務費用	84,270千円																				
退職給付費用合計	84,270千円																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>818,459千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>231,928千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>586,531千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>57,566千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>57,566千円</td></tr> </table>	退職給付債務	818,459千円	年金資産残高	231,928千円	退職給付引当金	586,531千円	勤務費用	57,566千円	退職給付費用合計	57,566千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>811,552千円</td></tr> <tr> <td>年金資産残高</td><td>212,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>599,274千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>84,730千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>84,730千円</td></tr> </table>	退職給付債務	811,552千円	年金資産残高	212,277千円	退職給付引当金	599,274千円	勤務費用	84,730千円	退職給付費用合計	84,730千円
退職給付債務	818,459千円																				
年金資産残高	231,928千円																				
退職給付引当金	586,531千円																				
勤務費用	57,566千円																				
退職給付費用合計	57,566千円																				
退職給付債務	811,552千円																				
年金資産残高	212,277千円																				
退職給付引当金	599,274千円																				
勤務費用	84,730千円																				
退職給付費用合計	84,730千円																				

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品	24,731千円	商品	16,282千円
未払事業税等	6,226千円	未払事業税等	3,446千円
繰延税金資産小計	30,957千円	繰延税金資産小計	19,729千円
評価性引当額	30,957千円	評価性引当額	19,729千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,449千円	貸倒引当金	1,371千円
減損損失	12,936千円	減損損失	16,273千円
投資有価証券評価損	50,957千円	投資有価証券評価損	46,068千円
退職給付引当金	195,814千円	退職給付引当金	205,071千円
役員退職慰労引当金	42,959千円	役員退職慰労引当金	38,140千円
繰越欠損金	714,511千円	繰越欠損金	684,909千円
その他	3,163千円	その他	4,105千円
繰延税金資産小計	1,022,792千円	繰延税金資産小計	995,941千円
評価性引当額	1,022,792千円	評価性引当額	995,941千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	220,040千円	その他有価証券評価差額金	45,437千円
繰延税金負債純額	220,040千円	繰延税金負債純額	45,437千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%
評価性引当額の増減額	15.2%	未計上の繰延税金資産	34.4%
住民税均等割	3.6%	住民税均等割	8.5%
連結納税による影響額	12.7%	連結納税による影響額	25.4%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品	24,731千円	商品	16,282千円
未払事業税等	6,226千円	未払事業税等	3,446千円
繰延税金資産小計	30,957千円	繰延税金資産小計	19,729千円
評価性引当額	30,957千円	評価性引当額	19,729千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	2,449千円	貸倒引当金	1,371千円
減損損失	12,936千円	減損損失	16,273千円
投資有価証券評価損	50,957千円	投資有価証券評価損	46,068千円
退職給付引当金	239,715千円	退職給付引当金	244,923千円
役員退職慰労引当金	42,959千円	役員退職慰労引当金	38,140千円
繰越欠損金	714,511千円	繰越欠損金	684,909千円
その他	3,163千円	その他	4,105千円
繰延税金資産小計	1,066,693千円	繰延税金資産小計	1,035,793千円
評価性引当額	1,066,693千円	評価性引当額	1,035,793千円
繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	220,040千円	その他有価証券評価差額金	45,437千円
繰延税金負債純額	220,040千円	繰延税金負債純額	45,437千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%
評価性引当額の増減額	15.2%	未計上の繰延税金資産	34.4%
住民税均等割	3.7%	住民税均等割	8.5%
連結納税による影響額	12.7%	連結納税による影響額	25.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 254円 78銭	1 株当たり純資産額 237円 03銭
1 株当たり当期純利益 13円 30銭	1 株当たり当期純利益 3円 98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,403,014	4,095,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,403,014	4,095,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	17,281	17,279

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	229,791	68,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,791	68,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,283	17,280

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>249円 05銭</u>	1株当たり純資産額 <u>231円 28銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>13円 27銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>3円 96銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>4,304,042</u>	3,996,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>4,304,042</u>	3,996,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>229,324</u>	68,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>229,324</u>	68,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,283	17,280

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,579,970			1,063,654	
2. 売掛金			1,818			1,818	
3. 前払費用			4,296			6,300	
4. 未収入金			86,494			84,130	
5. その他			59			37	
流動資産合計	1		1,672,638	31.6		1,155,942	24.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		618,681			618,681		
減価償却累計額		464,952	153,728		479,314	139,366	
(2) 構築物		35,593			35,593		
減価償却累計額		29,260	6,332		29,768	5,825	
(3) 車両運搬具		6,895			6,895		
減価償却累計額		3,198	3,697		4,378	2,517	
(4) 工具器具及び備品		26,838			26,838		
減価償却累計額		22,522	4,316		23,040	3,798	
(5) 土地			365,297			365,297	
有形固定資産合計			533,372	10.1		516,806	10.8
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,314			1,314	
(2) その他			5			5	
無形固定資産合計			1,320	0.0		1,319	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,188,243		1,255,503	
(2) 関係会社株式		262,000		212,000	
(3) 出資金		3,310		3,310	
(4) 関係会社長期貸付金		3,636,000		2,305,000	
(5) 長期性預金		100,000		100,000	
(6) 差入保証金及び敷金		258,049		247,271	
(7) 保険積立金		54,814		51,272	
(8) その他		41,625		41,625	
貸倒引当金		2,279,395		999,825	
関係会社株式評価引当金		180,500		94,000	
投資その他の資産合計		3,084,149	58.3	3,122,158	65.1
固定資産合計		3,618,842	68.4	3,640,284	75.9
資産合計		5,291,481	100.0	4,796,227	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金	1	93,480		74,349	
2. 未払法人税等		4,644		4,879	
3. 未払消費税等		2,632		3,718	
4. 未払費用		15,924		11,514	
5. 預り金	1	342,013		304,264	
流動負債合計		458,695	8.7	398,726	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 繰延税金負債		220,040		45,437	
2. 退職給付引当金		144,821		148,020	
3. 役員退職慰労引当金		75,021		63,612	
固定負債合計		439,883	8.3	257,070	5.4
負債合計		898,578	17.0	655,796	13.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,727,560	51.6	2,727,560	56.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	835,890			835,890	
(2) その他資本剰余金	338,727			338,727	
資本剰余金合計		1,174,617	22.2	1,174,617	24.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	247,744			250,087	
利益剰余金合計		247,744	4.7	250,087	5.2
4. 自己株式		77,619	1.5	78,037	1.6
株主資本合計		4,072,302	77.0	4,074,228	84.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		320,599	6.0	66,201	1.4
評価・換算差額等合計		320,599	6.0	66,201	1.4
純資産合計		4,392,902	83.0	4,140,430	86.3
負債純資産合計		5,291,481	100.0	4,796,227	100.0

(訂正後)

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1		1,579,970	31.2		1,063,654	24.1
2. 売掛金		1,818			1,818		
3. 前払費用		4,296			6,300		
4. 未収入金		86,494			84,130		
5. その他		59			37		
流動資産合計		1,672,638			1,155,942		
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		618,681			618,681		
減価償却累計額		464,952	153,728		479,314	139,366	
(2) 構築物		35,593			35,593		
減価償却累計額		29,260	6,332		29,768	5,825	
(3) 車両運搬具		6,895			6,895		
減価償却累計額		3,198	3,697		4,378	2,517	
(4) 工具器具及び備品		26,838			26,838		
減価償却累計額		22,522	4,316		23,040	3,798	
(5) 土地			365,297	10.0		365,297	10.8
有形固定資産合計			533,372			516,806	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,314			1,314	
(2) その他			5			5	
無形固定資産合計			1,320	0.0		1,319	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,188,243		1,255,503	
(2) 関係会社株式		262,000		212,000	
(3) 出資金		3,310		3,310	
(4) 関係会社長期貸付金		3,636,000		2,305,000	
(5) 長期性預金		100,000		100,000	
(6) 差入保証金及び敷金		258,049		247,271	
(7) 保険積立金		54,814		51,272	
(8) その他		41,625		41,625	
貸倒引当金		2,207,450		1,004,825	
関係会社株式評価引当金		180,500		94,000	
投資その他の資産合計		3,156,094	58.8	3,117,158	65.1
固定資産合計		3,690,787	68.8	3,635,284	75.9
資産合計		5,363,426	100.0	4,791,227	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金	1	93,480		74,349	
2. 未払法人税等		4,644		4,879	
3. 未払消費税等		2,632		3,718	
4. 未払費用		15,924		11,514	
5. 預り金	1	342,013		304,264	
流動負債合計		458,695	8.6	398,726	8.3

訂正

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債						
1. 繰延税金負債			220,040		45,437	
2. 退職給付引当金			148,716		156,141	
3. 役員退職慰労引当金			75,021		63,612	
4. 関係会社損失引当金			101,945		40,000	
固定負債合計			545,723	10.1	305,190	6.4
負債合計			1,004,418	18.7	703,917	14.7
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,727,560	50.9	2,727,560	56.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		835,890			835,890	
(2) その他資本剰余金		338,727			338,727	
資本剰余金合計			1,174,617	21.9	1,174,617	24.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		213,849			196,966	
利益剰余金合計			213,849	4.0	196,966	4.1
4. 自己株式			77,619	1.5	78,037	1.6
株主資本合計			4,038,407	75.3	4,021,107	83.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			320,599	6.0	66,201	1.4
評価・換算差額等合計			320,599	6.0	66,201	1.4
純資産合計			4,359,007	81.3	4,087,309	85.3
負債純資産合計			5,363,426	100.0	4,791,227	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 役務収入	3	254,356			269,730		
2. 賃貸収入	3	113,673	368,029	100.0	113,673	383,403	100.0
売上原価							
1. 役務原価	1	152,291			165,643		
2. 賃貸原価	2	21,983	174,274	47.4	21,430	187,073	48.8
売上総利益			193,754	52.6		196,329	51.2
販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		34,127			31,844		
2. 広告宣伝費		6,690			12,418		
3. 役員報酬		15,120			12,665		
4. 給料手当		17,960			17,127		
5. 賞与		1,064			910		
6. 退職給付引当金繰入額		1,223			4,690		
7. 福利厚生費		3,731			3,618		
8. 接待交際費		1,893			2,379		
9. 旅費交通費		5,482			5,545		
10. 通信費		4,882			4,473		
11. 水道光熱費		4,335			5,337		
12. 消耗品費		6,991			9,886		
13. 租税公課		9,856			10,185		
14. 減価償却費		4,094			2,564		
15. 修繕費		4,325			3,526		
16. 賃借料		30,263			36,528		
17. 諸会費		1,808			1,661		
18. 雑費		3,643	157,494	42.7	1,587	166,952	43.5
営業利益			36,260	9.9		29,376	7.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	93,673			73,783		
2. 受取配当金		16,391			17,686		
3. 受取手数料		2,693			2,642		
4. 雑収入		3,947	116,706	31.7	5,444	99,556	26.0

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用	4	5,840			-		
1. 社債利息		6,441			-		
2. 支払保証料		2,473	14,755	4.0	4,038	4,038	1.1
3. 雑損失			138,211	37.6		124,895	32.6
経常利益							
特別利益							
1. 出資金運用益		1,857			-		
2. 関係会社株式評価引当 金戻入益		50,000			-		
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,097	52,955	14.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	3,240			-		
2. 貸倒引当金繰入額		50,000			31,999		
3. 投資有価証券評価損		29,113			15,119		
4. 出資金運用損		-			1,980		
5. 役員退職慰労金		-			5,986		
6. その他		2,043	84,396	22.9	-	55,086	14.4
税引前当期純利益			106,769	29.1		69,808	18.2
法人税、住民税及び事業 税		18,780	18,780	5.1	53,507	53,507	14.0
当期純利益			125,549	34.1		123,316	32.2

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 役務収入	3	254,356			269,730		
2. 賃貸収入	3	113,673	368,029	100.0	113,673	383,403	100.0
売上原価							
1. 役務原価	1	152,352			169,062		
2. 賃貸原価	2	21,983	174,335	47.4	21,430	190,492	49.7
売上総利益			193,693	52.6		192,910	50.3
販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		34,127			31,844		
2. 広告宣伝費		6,690			12,418		
3. 役員報酬		15,120			12,665		
4. 給料手当		17,960			17,127		
5. 賞与		1,064			910		
6. 退職給付引当金繰入額		1,238			5,497		
7. 福利厚生費		3,731			3,618		
8. 接待交際費		1,893			2,379		
9. 旅費交通費		5,482			5,545		
10. 通信費		4,882			4,473		
11. 水道光熱費		4,335			5,337		
12. 消耗品費		6,991			9,886		
13. 租税公課		9,856			10,185		
14. 減価償却費		4,094			2,564		
15. 修繕費		4,325			3,526		
16. 賃借料		30,263			36,528		
17. 諸会費		1,808			1,661		
18. 雑費		3,643	157,509	42.8	1,587	167,759	43.7
営業利益			36,184	9.8		25,150	6.6
営業外収益							
1. 受取利息	3	93,673			73,783		
2. 受取配当金		16,391			17,686		
3. 受取手数料		2,693			2,642		
4. 雑収入		3,947	116,706	31.7	5,444	99,556	26.0

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用	4	5,840			-		
1. 社債利息		6,441			-		
2. 支払保証料		2,473	14,755	4.0	4,038	4,038	1.1
3. 雑損失			138,135	37.5		120,669	31.5
経常利益							
特別利益							
1. 出資金運用益		1,857			36,500		
2. 関係会社損失引当金戻 入益		40,355			61,945		
3. 関係会社株式評価引当 金戻入益		50,000			-		
4. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,097	93,309	25.4	-	98,445	25.7
特別損失							
1. 固定資産売却損		3,240			-		
2. 関係会社貸倒引当金繰 入額		50,392			145,446		
3. 投資有価証券評価損		29,113			15,119		
4. 出資金運用損		-			1,980		
5. 役員退職慰労金		-			5,986		
6. その他		2,043	84,788	23.0	-	168,531	44.0
税引前当期純利益			146,656	39.8		50,582	13.9
法人税、住民税及び事業 税		18,780	18,780	5.1	53,507	53,507	13.9
当期純利益			165,436	45.0		104,090	27.1

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	76,436	4,034,372
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					86,436		86,436
当期純利益					125,549		125,549
自己株式の取得						1,183	1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	39,113	1,183	37,929
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	77,619	4,072,302

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	4,444,003
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		86,436
当期純利益		125,549
自己株式の取得		1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	89,030	89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,030	51,100
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,392,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 （千円）	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	77,619	4,072,302
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					120,973		120,973
当期純利益					123,316		123,316
自己株式の取得						417	417
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	2,343	417	1,926
平成20年3月31日 残高 （千円）	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	250,087	78,037	4,074,228

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 （千円）	320,599	4,392,902
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		120,973
当期純利益		123,316
自己株式の取得		417
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	254,397	254,397
事業年度中の変動額合計 （千円）	254,397	252,471
平成20年3月31日 残高 （千円）	66,201	4,140,430

(訂正後)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	134,849	76,436	3,960,591
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					86,436		86,436
当期純利益					165,436		165,436
自己株式の取得						1,183	1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	79,000	1,183	77,817
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	213,849	77,619	4,038,407

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	4,370,221
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		86,436
当期純利益		165,436
自己株式の取得		1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	89,030	89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	89,030	11,213
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,359,007

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 （千円）	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	213,849	77,619	4,038,407
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					120,973		120,973
当期純利益					104,090		104,090
自己株式の取得						417	417
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	16,883	417	17,300
平成20年3月31日 残高 （千円）	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	196,966	78,037	4,021,107

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 （千円）	320,599	4,359,007
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		120,973
当期純利益		104,090
自己株式の取得		417
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	254,397	254,397
事業年度中の変動額合計 （千円）	254,397	271,697
平成20年3月31日 残高 （千円）	66,201	4,087,309

[次へ](#)

重要な会計方針
(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)関係会社株式評価引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 6. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	4. リース取引の処理方法 同左 5. 消費税等の会計処理 同左 6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。 (5)関係会社損失引当金 <u>関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</u>	3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)関係会社株式評価引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左 (5)関係会社損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 6. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	4. リース取引の処理方法 同左 5. 消費税等の会計処理 同左 6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更
(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>4,392,902</u>千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>4,359,007</u>千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>152,291</u> 千円	1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>165,643</u> 千円
2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 14,613千円 その他 7,369千円 計 21,983千円	2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 14,002千円 その他 7,427千円 計 21,430千円
3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 254,356千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 90,949千円	3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 269,730千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 69,838千円
4. 固定資産売却損の内訳注記 土地 3,240千円	4. _____

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>152,352</u> 千円	1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>169,062</u> 千円
2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 14,613千円 その他 7,369千円 計 21,983千円	2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 14,002千円 その他 7,427千円 計 21,430千円
3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 254,356千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 90,949千円	3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役務収入 269,730千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 69,838千円
4. 固定資産売却損の内訳注記 土地 3,240千円	4. _____

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 14千円 繰延税金資産小計 14千円 評価性引当額 14千円 繰延税金資産合計 一千円 固定の部 繰延税金資産 貸倒引当金 907,363千円 投資有価証券評価損 50,549千円 関係会社株式評価引当金 134,513千円 退職給付引当金 58,942千円 役員退職慰労引当金 30,533千円 繰越欠損金 711,873千円 その他 1,254千円 繰延税金資産小計 1,895,030千円 評価性引当額 1,895,030千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 220,040千円 繰延税金負債純額 220,040千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1% 評価性引当額の増減額 56.8% 住民税均等割 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.6%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 406,928千円 投資有価証券評価損 45,659千円 関係会社株式評価引当金 58,608千円 退職給付引当金 60,244千円 役員退職慰労引当金 25,890千円 減損損失 1,254千円 繰越欠損金 1,194,743千円 繰延税金資産小計 1,793,329千円 評価性引当額 1,793,329千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 45,437千円 繰延税金負債純額 45,437千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2% 未計上の繰延税金資産 145.7% 住民税均等割 1.4% 連結納税による影響額 30.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.6%

(訂正後)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	
未払事業税等	14千円
繰延税金資産小計	14千円
評価性引当額	14千円
繰延税金資産合計	—千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	898,432千円
投資有価証券評価損	50,549千円
関係会社株式評価引当金	73,463千円
関係会社損失引当金	41,492千円
退職給付引当金	60,527千円
役員退職慰労引当金	30,533千円
繰越欠損金	711,873千円
その他	1,254千円
繰延税金資産小計	1,868,125千円
評価性引当額	1,868,125千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	220,040千円
繰延税金負債純額	220,040千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
評価性引当額の増減額	57.2%
住民税均等割	0.7%
その他	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%
	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	7.1%
	未計上の繰延税金資産
	185.6%
	住民税均等割
	1.9%
	連結納税による影響額
	42.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	105.8%

(1 株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額 <u>254円19銭</u> 1 株当たり当期純利益 <u>7円26銭</u> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 <u>239円62銭</u> 1 株当たり当期純利益 <u>7円14銭</u> 同左

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>4,392,902</u>	<u>4,140,430</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>4,392,902</u>	<u>4,140,430</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,281	17,279

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	<u>125,549</u>	<u>123,316</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>125,549</u>	<u>123,316</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,283	17,280

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>252円23銭</u> 1株当たり当期純利益 9円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>236円54銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>6円02銭</u> 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>4,359,007</u>	<u>4,087,309</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,281	17,279

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	<u>165,436</u>	<u>104,090</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>165,436</u>	<u>104,090</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,283	17,280

(重要な後発事象)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)																																	
	当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社を吸収合併いたしました。 1. 合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。 2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。 3. 合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 4. 財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。 5. 被合併会社の概要(平成20年3月31日現在) <table><tr><th>商号</th><th>株式会社 ヴァイソム</th><th>株式会社 ディ・エイチエス</th></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>当社グル・プ会 社の商品企画・ 仕入および販売</td><td>当社グル・プ会 社のコンピュ・ タ・システムの 保守管理・情報 処理</td></tr><tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>39,546千円</td><td>48,194千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>443,260千円</td><td>71,307千円</td></tr><tr><td>直近事業年度の 業績</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売上高</td><td>2,435,412千円</td><td>126,691千円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>79,909千円</td><td>11,824千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>9,966千円</td><td>11,817千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6,229千円</td><td>6,165千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>10人</td><td>9人</td></tr></table> 6. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス	主な事業内容	当社グル・プ会 社の商品企画・ 仕入および販売	当社グル・プ会 社のコンピュ・ タ・システムの 保守管理・情報 処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	39,546千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の 業績			売上高	2,435,412千円	126,691千円	営業利益	79,909千円	11,824千円	経常利益	9,966千円	11,817千円	当期純利益	6,229千円	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス																																
主な事業内容	当社グル・プ会 社の商品企画・ 仕入および販売	当社グル・プ会 社のコンピュ・ タ・システムの 保守管理・情報 処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	39,546千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の 業績																																		
売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
営業利益	79,909千円	11,824千円																																
経常利益	9,966千円	11,817千円																																
当期純利益	6,229千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)																																	
	当社は、平成20年2月12日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社を吸収合併いたしました。 1.合併の目的 企画・管理面を集中し経営の効率化を図るため。 2.企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ・エイチエスの2社は解散いたしました。 3.合併比率並びに合併交付金 被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 4.財産の引継ぎ 各被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継いでおります。 5.被合併会社の概要(平成20年3月31日現在) <table><tr><th>商号</th><th>株式会社 ヴァイソム</th><th>株式会社 ディ・エイチエス</th></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>当社グル - プ会 社の商品企画・ 仕入および販売</td><td>当社グル - プ会 社のコンピュ - タ・システムの 保守管理・情報 処理</td></tr><tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>36,722千円</td><td>48,194千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>443,260千円</td><td>71,307千円</td></tr><tr><td>直近事業年度の 業績</td><td></td><td></td></tr><tr><td>売上高</td><td>2,435,412千円</td><td>126,691千円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>82,733千円</td><td>11,824千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>12,790千円</td><td>11,817千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>3,405千円</td><td>6,165千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>10人</td><td>9人</td></tr></table> 6.実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。	商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス	主な事業内容	当社グル - プ会 社の商品企画・ 仕入および販売	当社グル - プ会 社のコンピュ - タ・システムの 保守管理・情報 処理	資本金	50,000千円	30,000千円	純資産	36,722千円	48,194千円	総資産	443,260千円	71,307千円	直近事業年度の 業績			売上高	2,435,412千円	126,691千円	営業利益	82,733千円	11,824千円	経常利益	12,790千円	11,817千円	当期純利益	3,405千円	6,165千円	従業員数	10人	9人
商号	株式会社 ヴァイソム	株式会社 ディ・エイチエス																																
主な事業内容	当社グル - プ会 社の商品企画・ 仕入および販売	当社グル - プ会 社のコンピュ - タ・システムの 保守管理・情報 処理																																
資本金	50,000千円	30,000千円																																
純資産	36,722千円	48,194千円																																
総資産	443,260千円	71,307千円																																
直近事業年度の 業績																																		
売上高	2,435,412千円	126,691千円																																
営業利益	82,733千円	11,824千円																																
経常利益	12,790千円	11,817千円																																
当期純利益	3,405千円	6,165千円																																
従業員数	10人	9人																																

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	<u>2,279,395</u>	<u>154,732</u>	1,405,357	<u>28,945</u>	<u>999,825</u>
関係会社株式評価引当金	180,500	-	50,000	36,500	94,000
役員退職慰労引当金	75,021	4,405	15,813	-	63,612

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額であります。
2. 関係会社株式評価引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	<u>2,207,450</u>	<u>233,677</u>	1,405,357	<u>30,945</u>	<u>1,004,825</u>
関係会社損失引当金	<u>101,945</u>	-	-	<u>61,945</u>	<u>40,000</u>
関係会社株式評価引当金	180,500	<u>1</u>	50,000	36,500	94,000
役員退職慰労引当金	75,021	4,405	15,813	-	63,612

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額であります。
2. 関係会社株式評価引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

2 負債の部

1) 預り金

(訂正前)

相手先名	金額 (千円)
日本ソーイング(株)	147,320
(株)銀座山形屋トレーディング	73,744
(株)ヴァイソム	5,521
(株)ディーエイチエス	60,388
(株)ウィングロード	15,883
計	<u>302,858</u>

(訂正後)

相手先名	金額 (千円)
日本ソーイング(株)	147,320
(株)銀座山形屋トレーディング	73,744
(株)ヴァイソム	5,521
(株)ディーエイチエス	60,388
(株)ウィングロード	15,883
その他	<u>1,406</u>
計	<u>304,264</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成20年6月16日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 淳 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月16日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。